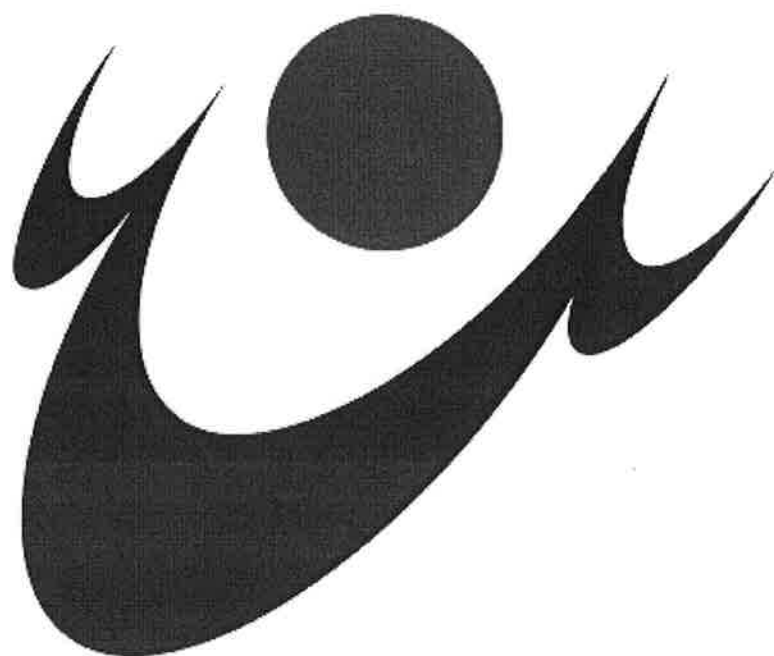


平成22年度 財政状況の公表

平成22年度財政方針及び平成21年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第1 平成22年度当初予算の概要	1
1 施政方針	1
(1) はじめに	1
(2) 平成22年度当初予算について	4
ア 一般会計	10
イ 国民健康保険特別会計	17
ウ 老人保健医療特別会計予算	17
エ 特別養護老人ホーム事業特別会計予算	17
オ 公共下水道事業特別会計予算	17
カ 農業用集落排水事業特別会計予算	17
キ 国民宿舎事業特別会計予算	17
ク 温泉給湯事業特別会計予算	18
ケ 公衆浴場事業会計特別会計予算	18
コ 飲料水供給施設特別会計予算	18
サ 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	18
シ 介護保険特別会計予算	18
ス 後期高齢者医療特別会計予算	18
セ 診療所特別会計予算	19
ソ 水道事業会計予算	19
2 市の財政状況	20
3 歳入の状況	23
4 歳出の状況	25
第2 平成21年度下半期における補正予算の状況	27
第3 平成21年度下半期における予算の執行状況	29
1 一般会計予算の執行状況	29
2 特別会計予算の執行状況	30
3 企業会計予算の執行状況	30
第4 市民の税負担と住民サービスの状況	31
第5 市債及び一時借入金の状況	32
第6 市有財産の状況	33

第1 平成22年度当初予算の概要

1 施政方針

(1) はじめに

平成22年日置市議会第2回定例会に当たり、市政の状況並びに「市民のみなさんと一緒に安心して暮らせ、ひかり輝く日置市を創造する」ための施策の一端を申し上げますとともに、提案いたしました平成22年度当初予算案等の概要をご説明し、議会をはじめ市民のみなさんのご理解とご協力をお願い申し上げます。

まず、国内経済については、一昨年秋以降の金融危機がもたらした経済・金融活動の収縮という深刻な事態からは脱出しつつあるとされるものの依然として先行き不透明感が強く、回復途上にある国内景気が再び悪化に転じる「二番底」の懸念が高まっているというマスコミ報道もあるようであります。

このような中、政府は、平成20年度2回の補正予算を編成し、景気対策に取り組み、また、本年度についても同様に2回の補正を編成して、国内の景気回復を図るためその取組みを強めてきたところであります。

それから、今国会で審議中の平成22年度の国の予算におきましては、民主党を中心とした連立政権誕生後初めての予算編成となりましたが、「コンクリートから人へ」、「新しい公共」、「未来への責任」、「地域主権」、「経済成長と財政規律の両立」という5つの基本理念を掲げ、国民の暮らしの豊かさを実感させることに力点を置いた経済・社会への構造転換を進めるとして、特に子育て、雇用、環境、科学・技術の分野に重点を置いて編成されております。また、平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することにより、景気が再び落ち込むことを回避し、着実に回復させるとともに、将来の安定的な成長につながる予算としたいとされております。

本市におきましては、こうした国の景気対策に対応して、本年度6月に「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を財源として5億2,700万円余りを、また、今議会中に「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を財源とした3億5,000万円余りを追加でご提案させていただき、市内経済の活性化に取り組ませていただきたいと考えて

おります。

さて、平成 22 年度は、この 5 月で市制施行 5 周年の節目の年でもあります。

市政 5 周年にあたりましては、5 月に記念式典を開催し、新たに制作しました市民歌をご披露しながら、市民のさらなる一体感の醸成と融和を図り市制の発展につなげてまいりたいと考えております。

また、新たな節目となる平成 22 年度におきましては、これまで 26 地区公民館で、それぞれの地区の現状・課題を把握して策定していただいた地区振興計画に基づき、地域のことは地域で考え、地域でできることは地域で解決するという理念のもと「共生・協働の地域づくり」をさらに進めてまいります。

これを推進するための財源として、「地域づくり振興基金」に代わる「地域づくり推進基金」を造成し、これを活用して地域の課題解決を進めてまいります。

また、地域づくりを支援していくための担当部署を係から課に昇格させ、自治公民館や地区公民館の育成支援を進め、市民と行政、それから地区公民館がそれぞれ役割を分担しながら、共生・協働の地域づくりに取り組んでまいります。

さらに、鹿児島県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用機会の拡大や少子高齢化の影響が大きく、過疎化が進みつつある地域に、小規模の市営住宅の建設を進めたいと考えており、その建設に向けた地質調査や建築・設備の設計などに着手し、定住人口の確保を図り、地域の活性化に取り組んでまいります。

また、「お茶の産地かごしま」を全国に発信しながら、お茶の消費拡大を図ることを目的に「全国茶サミット鹿児島大会 I N 日置」を開催し、農業振興や地域の活性化につなげてまいります。

次に、これまで行財政改革の一環として公共施設の運営方法等、そのあり方について検討を行ってまいりましたが、伊集院北保育所については民営化、江口浜荘につきましては取り壊し後、民設民営で地域振興に期待できる施設の建設が行われることになり、一定の方向性を出すことができました。

他の公共施設の運営方法等についても引き続き検討を行い、市民サービスをできるだけ低下させないで、効率的に運営できる方法に

ついて調査研究を進めてまいりたいと思います。

昨年は、新型インフルエンザが発生し、世界はもとより、国内でも多数の死亡者や罹患者が発生し、消毒液やマスク、ワクチン不足などが取り沙汰されたのは記憶に新しいところです。

現在は沈静化の兆しを見せているものの、終息に向かっているとは言い難く、予防については、これまでどおり対策を講じていくことが重要であると考えております。

また、市民病院は診療所として、4月の診療開始に向けて、医療機器等の整備を進めており、これまでどおり、地域医療の核となり、市民のみなさんに信頼される施設の運営に努めてまいります。

最後に私がマニフェストでお約束いたしました「安心・安全に暮らせ、活気に溢れる日置市の創造」、「共生と協働による温もりに溢れた日置市の創造」、「更なる行政改革による持続可能な財政基盤の確立」の実現に努め、「市民のみなさんと一緒に、安心して暮らせ、ひかり輝く日置市を創造する」ために全力で取り組んでまいります。

(2) 平成 22 年度当初予算について

平成 22 年度の国の予算であります。個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に減少することが見込まれております。

予算編成につきましては、その過程が刷新され、予算編成を国民に開かれたものとするため、公開による「事業仕分け」が実施され、事業の評価結果に基づき、不要不急の事業については、歳出の見直し・削減が行われ、予算編成に反映されました。

それから本県の財政状況に関しましても、引き続き厳しい財政状況に直面していることから、平成 17 年 3 月に「県政刷新大綱」を策定し、歳入歳出両面にわたる徹底的な見直しを行い、この 5 年間で財源不足を 303 億円縮小するなど、「あるべき歳出構造」の実現に向け、懸命な努力を続けられているところであります。

このようなことから、平成 22 年度の予算編成にあたりましては、本市を取り巻く状況が非常に厳しいことを再認識し、歳入に見合う財政構造への転換に向け、徹底した事務事業の見直しによる効率化を図り、恒常的な財源不足の縮減に取り組んだところであります。

歳入面では、市税や各種使用料等の滞納整理対策の強化を図るとともに、遊休市有地の売却などを進め、自主財源の確保に努めてまいります。

その取組みとして、全般的な滞納整理等に対応するため、新たな担当部署を設置し、市税等、市民の負担の公平性を確保しながら、併せて財源確保のための取組みを進めてまいります。

歳出面では、住民福祉の向上を図るため最小の経費で最大の効果を上げることが念頭に置き、内部努力による経費の節減を図り、市単独補助金の見直しをはじめ、市民に対する説明責任を充分認識しながら徹底した事務事業の見直しを行い編成いたしました。

その中で公債費の縮減に関しましては、新たに市債を発行するものについて、地方交付税措置等、後年度の償還に対して財源が見込まれる有利な起債を活用することとし、全体的に借入額が償還額を上回らないようにすることで地方債残高の縮減に努めてまいります。

平成22年度当初予算の姿

各会計の予算

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 6月補正後 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
1 一般会計	21,460,000	21,661,031	△ 201,031	△ 0.9
特 別 会 計	13,526,582	13,249,360	277,222	2.1
2 国民健康保険特別会計	6,808,983	6,777,512	31,471	0.5
3 老人保健医療特別会計	1,860	9,553	△ 7,693	△ 80.5
4 特別養護老人ホーム事業 特別会計	301,638	290,359	11,279	3.9
5 公共下水道事業特別会計	600,868	543,441	57,427	10.6
6 農業集落排水事業特別会計	35,075	39,516	△ 4,441	△ 11.2
7 国民宿舎事業特別会計	249,574	257,574	△ 8,000	△ 3.1
8 国民保養センター及び老人 休養ホーム事業特別会計	0	2,647	△ 2,647	皆減
9 温泉給湯事業特別会計	4,878	5,314	△ 436	△ 8.2
10 公衆浴場事業特別会計	1,142	1,254	△ 112	△ 8.9
11 飲料水供給施設特別会計	523	1,640	△ 1,117	△ 68.1
12 住宅新築資金等貸付事業 特別会計	4,088	7,065	△ 2,977	△ 42.1
13 介護保険特別会計	4,574,580	4,347,756	226,824	5.2
14 後期高齢者医療特別会計	605,508	596,315	9,193	1.5
15 診療所特別会計	337,865	369,414	△ 31,549	△ 8.5
合 計	34,986,582	34,910,391	76,191	0.2

公営企業会計

16 病院事業会計	収益的収入	0	356,953	△ 356,953	皆減
	収益的支出	0	356,953	△ 356,953	皆減
	資本的収入	0	4	△ 4	皆減
	資本的支出	0	3	△ 3	皆減
17 水道事業会計	収益的収入	764,333	758,611	5,722	0.8
	収益的支出	764,333	758,611	5,722	0.8
	資本的収入	297,967	252,124	45,843	18.2
	資本的支出	680,908	636,780	44,128	6.9

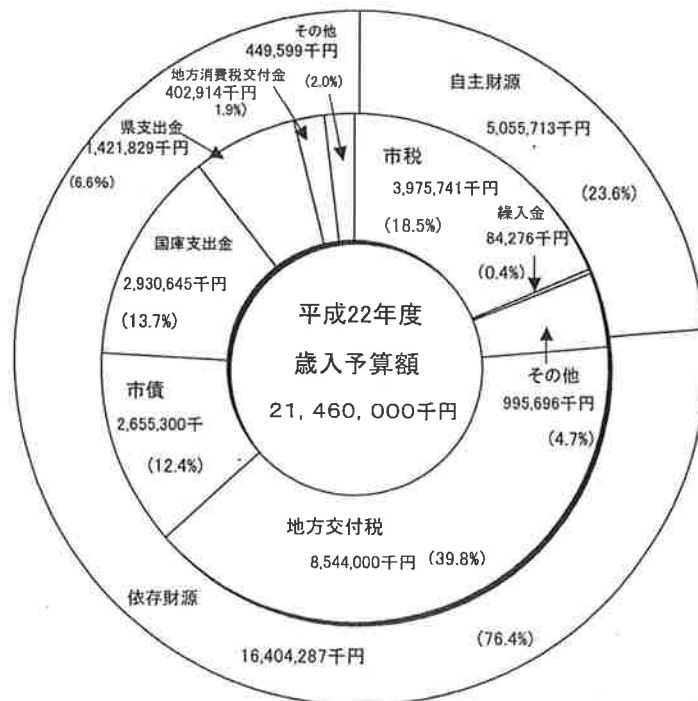
(注) 平成21年度当初予算は、骨格予算であったため、平成21年度欄の数値は、6月補正後の数値を記載してあります。

一般会計
(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度6月補正後		比較 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]*100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	3,975,741	18.5	4,319,786	19.9	△ 344,045	△ 8.0
2 地 方 譲 与 税	275,540	1.3	300,844	1.4	△ 25,304	△ 8.4
3 利 子 割 交 付 金	12,750	0.1	17,000	0.1	△ 4,250	△ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	2,120	0.0	2,835	0.0	△ 715	△ 25.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	639	0.0	673	0.0	△ 34	△ 5.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	402,914	1.9	424,120	2.0	△ 21,206	△ 5.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,040	0.2	42,400	0.2	△ 6,360	△ 15.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,196	0.2	56,994	0.3	△ 22,798	△ 40.0
9 地 方 特 例 交 付 金	79,855	0.4	50,403	0.2	29,452	58.4
10 地 方 交 付 税	8,544,000	39.8	8,544,000	39.4	0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,459	0.0	8,103	0.0	356	4.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	266,979	1.2	270,679	1.2	△ 3,700	△ 1.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	388,642	1.8	391,949	1.8	△ 3,307	△ 0.8
14 国 庫 支 出 金	2,930,645	13.7	2,554,698	11.8	375,947	14.7
15 県 支 出 金	1,421,829	6.6	1,304,328	6.0	117,501	9.0
16 財 産 収 入 (自主財源)	59,639	0.3	123,172	0.6	△ 63,533	△ 51.6
17 寄 附 金 (自主財源)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18 繰 入 金 (自主財源)	84,276	0.4	668,288	3.1	△ 584,012	△ 87.4
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.7	150,000	0.7	0	0.0
20 諸 収 入 (自主財源)	130,434	0.6	128,657	0.6	1,777	1.4
21 市 債	2,655,300	12.4	2,302,100	10.6	353,200	15.3
歳 入 合 計	21,460,000	100.0	21,661,031	100.0	△ 201,031	△ 0.9

一般会計歳入予算の状況

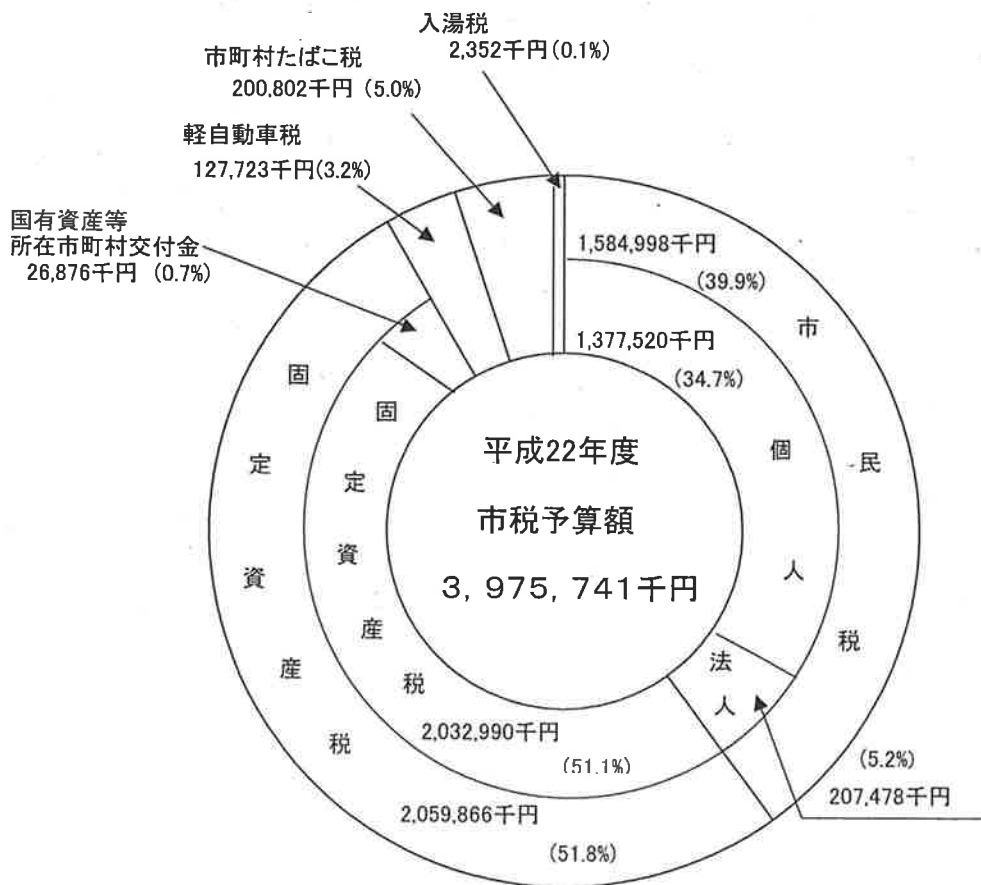


(2)市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度 6 月 補 正		比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,584,998	39.9	1,842,844	42.7	△ 257,846	△ 14.0
個人	1,377,520	34.7	1,601,202	37.1	△ 223,682	△ 14.0
法人	207,478	5.2	241,642	5.6	△ 34,164	△ 14.1
固定資産税	2,059,866	51.8	2,139,960	49.5	△ 80,094	△ 3.7
固定資産税	2,032,990	51.1	2,114,388	48.9	△ 81,398	△ 3.8
国有資産等所在市町 村交付金	26,876	0.7	25,572	0.6	1,304	5.1
軽自動車税	127,723	3.2	126,239	2.9	1,484	1.2
市町村たばこ税	200,802	5.0	208,391	4.8	△ 7,589	△ 3.6
入湯税	2,352	0.1	2,352	0.1	0	0.0
合 計	3,975,741	100.0	4,319,786	100.0	△ 344,045	△ 8.0

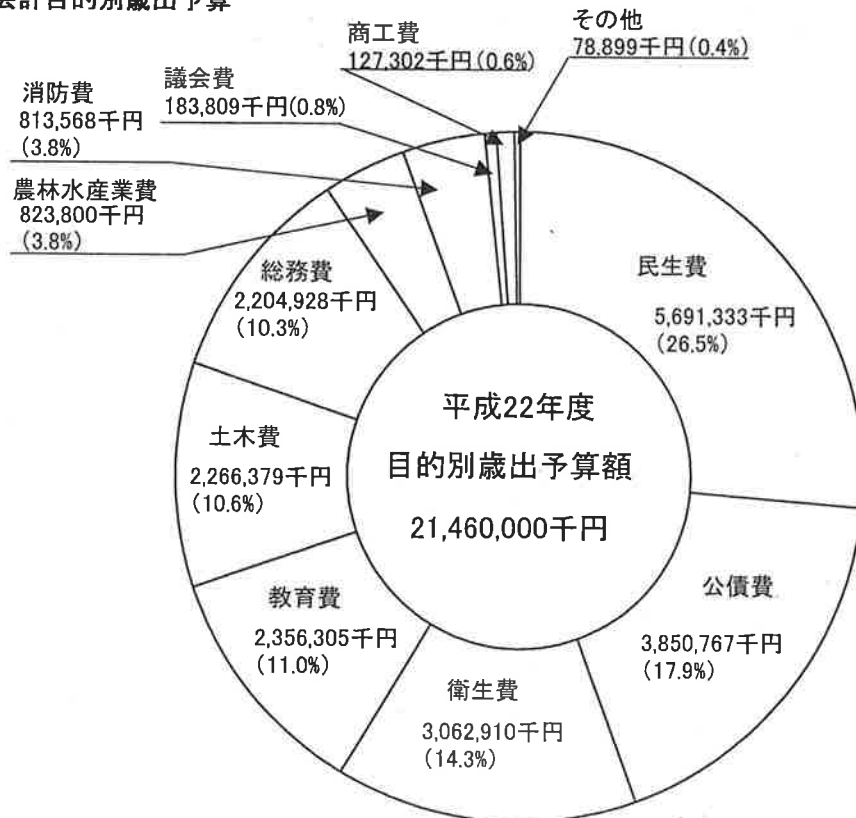
市税税目別構成の状況



(3) 歳出の状況

区分	平成22年度		平成21年度6月補正後		比較 (A) - (B)	増減率 {(A)/(B)-1}*100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	183,809	0.8	201,398	0.9	△ 17,589	△ 8.7
2 総務費	2,204,928	10.3	2,085,613	9.6	119,315	5.7
3 民生費	5,691,333	26.5	5,077,682	23.4	613,651	12.1
4 衛生費	3,062,910	14.3	3,058,218	14.1	4,692	0.2
5 労働費	13,284	0.1	13,981	0.1	△ 697	△ 5.0
6 農林水産業費	823,800	3.8	1,035,400	4.8	△ 211,600	△ 20.4
7 商工費	127,302	0.6	127,569	0.6	△ 267	△ 0.2
8 土木費	2,266,379	10.6	2,685,202	12.4	△ 418,823	△ 15.6
9 消防費	813,568	3.8	804,662	3.7	8,906	1.1
10 教育費	2,356,305	11.0	2,599,248	12.0	△ 242,943	△ 9.3
11 災害復旧費	50,615	0.2	49,875	0.2	740	1.5
12 公債費	3,850,767	17.9	3,907,183	18.0	△ 56,416	△ 1.4
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合計	21,460,000	100.0	21,661,031	100.0	△ 201,031	△ 0.9

一般会計目的別歳出予算



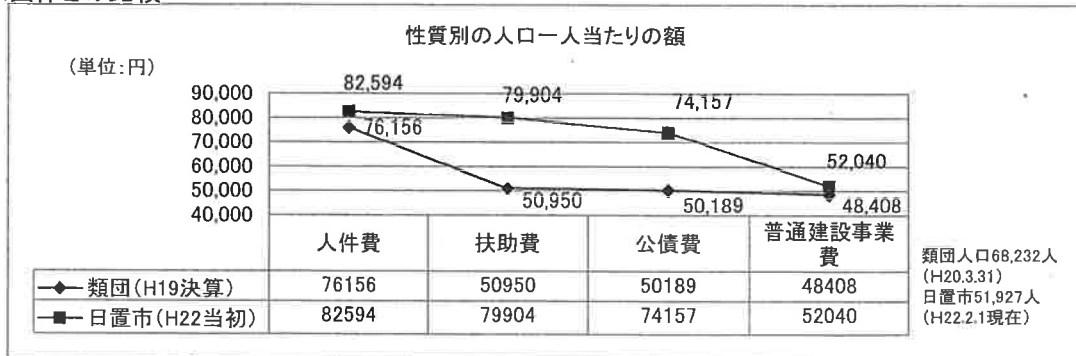
(4) 性質別状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成21年度6月補正		比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	12,289,240	57.3	11,867,559	54.8	421,681	3.6
人 件 費	4,289,306	20.0	4,442,425	20.5	△ 153,119	△ 3.4
議員報酬手当	104,831	0.5	120,050	0.6	△ 15,219	△ 12.7
委員等報酬	230,231	1.1	226,760	1.0	3,471	1.5
市長等特別職の給与	25,812	0.1	31,495	0.1	△ 5,683	△ 18.0
職員給	2,889,073	13.5	3,010,215	13.9	△ 121,142	△ 4.0
地方公務員共済組合等負担金	632,033	2.9	638,084	2.9	△ 6,051	△ 0.9
退職金	399,861	1.9	407,081	1.9	△ 7,220	△ 1.8
災害補償費	3,666	0.0	3,887	0.0	△ 221	△ 5.7
人件費(その他)	3,799	0.0	4,853	0.0	△ 1,054	△ 21.7
扶 助 費	4,149,167	19.3	3,517,951	16.2	631,216	17.9
補助事業	3,840,466	17.9	3,240,731	15.0	599,735	18.5
単独事業	308,701	1.4	277,220	1.3	31,481	11.4
公 債 費	3,850,767	17.9	3,907,183	18.0	△ 56,416	△ 1.4
投 資 的 経 費	2,752,913	12.8	3,508,664	16.2	△ 755,751	△ 21.5
普通建設事業費	2,702,298	12.6	3,458,980	16.0	△ 756,682	△ 21.9
補助事業	1,052,655	4.9	1,632,605	7.5	△ 579,950	△ 35.5
単独事業	1,649,643	7.7	1,826,375	8.4	△ 176,732	△ 9.7
災害復旧事業費	50,615	0.2	49,684	0.2	931	1.9
補助事業	37,461	0.2	37,337	0.2	124	0.3
単独事業	13,154	0.1	12,347	0.1	807	6.5
その他の経費	6,417,847	29.9	6,284,808	29.0	133,039	2.1
物件費	2,762,243	12.9	2,747,484	12.7	14,759	0.5
維持補修費	55,274	0.3	75,960	0.4	△ 20,686	△ 27.2
補助費等	1,960,127	9.1	1,947,124	9.0	13,003	0.7
積立金	205,538	1.0	7,874	0.0	197,664	2,510.3
投資及び出資金	50	0.0	46,654	0.2	△ 46,604	△ 99.9
繰出金	1,419,615	6.6	1,444,712	6.7	△ 25,097	△ 1.7
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	21,460,000	100.0	21,661,031	100.0	△ 201,031	△ 0.9

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較



ア 一般会計

平成 22 年度における予算の概要と部門別の主要事業について、財政計画で掲げておりました予算総額 203 億円を目標に予算編成を行ってまいりましたが、国の子ども手当給付事業の創設等により 214 億 6,000 万円といたしました。

昨年度は当初予算を骨格予算といたしましたので、平成 21 年度 6 月補正予算後と比較しますと、2 億 100 万円余りの減額となりました。

まず歳入の主なものでは、景気の低迷により個人市民税を中心に市税の減収が見込まれることから前年度より 3 億 4,404 万 5 千円減の 39 億 7,574 万 1 千円を見込みました。

地方交付税では、基準財政需要額の中に「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設されたことや、地方交付税総額が前年度比 1 兆 1,000 億円上積みされ 16 兆 9,000 億円となったことを受けて、普通交付税で 78 億 9,400 万円を、また特別交付税で 6 億 5,000 万円を見込み、総額で前年度当初予算同額の 85 億 4,400 万円を計上いたしました。

市債につきましては、地域づくり推進事業基金や各事業に充当する合併特例債 6 億 4,190 万円と、臨時財政対策債 14 億 8,370 万円を含め、26 億 5,530 万円を計上いたしました。

一方、歳出では、これまで取り組んでまいりました「第一次総合計画」や「過疎地域自立促進計画」を着実に推進するため、子育てしやすい環境を作るための施策をはじめ、保健福祉の向上、安心安全のまちづくりの推進、農林業の振興、教育環境の整備充実、中心市街地活性化のための都市基盤整備、幹線道路の整備充実など、それぞれ所要の予算を計上しました。

部門別の主要な事業については、下記のとおりです。

(ア) 総務部門

共生・協働の地域づくりにつきましては、ご承知のとおり旧小学校校区を範囲とする地区公民館を整備して、地区振興計画に基づく課題解決に取り組んでまいりました。本年度は、この取組みをより一層進めるため、今回 3 月補正でお願いいたしました「地域づくり推進基金」を造成したいと考えております。

また、自治会や企業、地域づくり団体、NPO 法人など、多様な主

体が取り組む地域活性化に対しても支援を行いながら、地域特性を活かした継続性のある地域社会づくり及び市民参画による自治の推進を図ってまいります。これを進める組織として、社会教育課の公民館係と企画課のコミュニティ係を集約して「地域づくり課」を設置します。

次に、市民のみなさんが、安心して安全に生活していただけるようロードミラー等の交通安全施設の整備を進めると同時に、万が一災害が発生した場合に、地域防災計画に基づき対応していただけるよう、防災意識の高揚と災害時における安全な避難行動などの普及啓発に取り組んでまいります。

次に、交通政策につきましては、路線廃止代替バスの運行支援の継続のほか、平成 21 年度に実施した乗合タクシーの運行結果を検証し、地域の均衡を図りながら、コミュニティバス路線を含めた総合的な公共交通体系の見直しを行い、効率的で利便性の高い地域公共交通の維持に努めてまいります。

男女共同参画の関係では、市の基本計画に基づき、市男女共同参画推進懇話会を中心に、関係団体や企業等と連携しながら、男女共同参画週間などあらゆる機会をとらえて、意識の醸成を図るための講演会の開催やパンフレットの配布などに取り組むほか、関係各課等との情報の共有化を進め、市全体の取り組みを進めてまいります。

広報公聴につきましては、市民のみなさんに各種の行事や地域の話題など、行政情報を広報するため、広報紙やお知らせ版の発行、ホームページによる情報発信、各地区公民館等に設置したモニターでの市議会中継などを活用して、広く市政の広報に努めてまいります。

さらに、各種の施策に市民のみなさんの意見を広く聴くため、適宜、パブリックコメント（意見公募手続き）を行うとともに、各施設に設置した「提言箱」やホームページでご意見をお聴きし、市民のみなさんがより市政に参画し易い環境づくりに努めてまいります。

情報政策につきましては、市内の情報格差（デジタル・ディバイド）を解消するために、携帯電話の不通話地域や高速通信（ブロードバンド）未普及地域の解消に努めるとともに、平成 23 年 7 月の地上デジタル放送の完全移行に向けて、難視聴地域の解消に取り組んでまいります。

それから、効率的に行政事務を進めるため、法改正に対応するシス

テム改修やセキュリティの確保など、適宜、電算システムの機器やソフトウェアの更新等に取り組み、安定したシステムの運用に努め、住民サービスの向上に努めてまいります。

(イ) 民生部門

地域福祉の関係であります。社会福祉法における「地域福祉の推進」においては、地域福祉を推進する担い手は「地域住民」、「社会福祉を目的とする事業を営業者」、「社会福祉に関する活動を行う者」であり、子どもから高齢者まで、障害のある方もない方も、誰もが地域において地域社会を構成する一員として個人の尊厳をもち、周囲と平等・対等に、かつ自立した生活が送れるよう、地域住民やボランティア、NPO法人や民間事業者などが相互に協力し合い、地域におけるさまざまなサービスや活動を組み合わせ、単に社会的弱者へのサービスとしてではなく、地域での多様な生活課題に自発的・積極的に取り組み、「ともに生き、支え合う」地域づくりを目指すものとされており、これは「共生・協働の地域づくり」と同じ概念でありますので、いろいろな側面から地区公民館等と連携しながら「安心して、安全に住みやすい日置市」の構築に取り組んでまいります。

また、障害福祉の分野につきましても、障害者計画及び障害福祉計画に基づき、障害者等が地域の一員として共に生活できる社会を実現するため、障害福祉サービスの確保をはじめ、着実に地域社会の中で自立して生活できるよう対策を講じてまいります。

高齢者福祉の分野につきましては、老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、地域及び自治会で実施する「ふれあい・いきいきサロン」等のさらなる充実に努めてまいります。

児童福祉の分野につきましては、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援のための具体的な子育て支援計画が策定されており、次代を担う子どもがたくましく育ち、自立した責任感のある人になっていくよう、この計画の普及推進に努めてまいります。また、本年度、国が取り組みを進めております「子ども手当」につきましては、国の制度に基づいて準備を行い、適切な対応に努めます。

公立保育所の関係では、伊集院北保育所が民営化され新たにスタートいたしますが、引き続き延長保育や一時預かり、障害児保育の実施

など、適切な保育に努めてまいります。

乳幼児医療費助成制度では、小学校就学前までの医療費の無料化を実施し、少しでも子育てし易い環境を作るため制度の充実を図ってまいります。

また、妊婦健康診査事業では、安心して出産していただけるよう、健康診査に支援を行うとともに、子育て支援に努めてまいります。

各地域での保健推進体制の充実を図るとともに、病気、介護に対する予防事業を充実し、きめ細かく質の高い福祉サービスの提供に努め、子どもから高齢者まで健康で安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

環境政策につきましては、公共用水域の水質保全のための浄化槽設置事業を推進してまいります。また、資源循環型社会の構築に向け、ごみの分別徹底に取り組んでまいります。

さらに、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行い、公害の未然防止に努め、自然と調和する豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

(ウ) 労働部門

社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進してまいります。また、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して雇用機会の拡大に努めます。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、地域づくり振興事業と農道等の施設整備に関する原材料等支給事業を併用しながら、また流域育成林整備事業等によりハード面の整備を進めてまいりますとともに、ソフト面では、担い手や集落営農への対策をはじめ、農業近代化資金利子補給や新規就農・後継者育成事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農地・水・農村環境保全向上活動支援事業、戸別所得補償モデル対策等を推進してまいります。

また、平成 20 年度から実施しています独身担い手農家等の配偶者確保に向けた取組みを行うため、引き続き担い手農家結婚支援モデル事業を実施し、交流会など、結婚への環境整備の支援を進めてまいります。

そのほか、畜産や水産業の分野においても環境整備に努め、農林水産業全体の振興を図ります。

(オ) 商工部門

商工業者の育成・振興を図るため、新たに中小企業者の資金調達において保証料の一部を補助する「緊急保証制度保証料補助事業」を創設するほか、商工業制度資金等利子補給補助事業やプレミアム付き商品券の発行補助等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ってまいります。

(カ) 観光部門

日本三大砂丘「吹上浜」を核に、優れた泉質を誇る温泉、小松帯刀が眠る園林寺跡や薩摩焼など貴重な資源、伝統工芸などを活用した観光客の誘致と、妙円寺詣りフェスタをはじめとする各地域のイベント開催に助成を行い誘客促進に取り組んでまいります。

(キ) 建設部門

主要幹線道路網の整備につきましては、地域活力基盤創造交付金事業により事業の推進を図り、生活道路の整備につきましては、辺地対策事業や過疎対策事業、半島振興地域道路整備事業等を活用して事業の推進を図ってまいります。

また、国道及び県道の整備につきましては、継続して事業促進が図られるよう要望してまいります。

なお、維持管理につきましては、道路パトロールや通常の維持管理に加えて、緊急雇用基金事業により、市道や公共施設の除草・伐採を実施してまいります。

公営住宅につきましては、引き続き榎園住宅等の整備や維持管理に努めますとともに、過疎化が進みつつある地域に小規模の市営住宅の建設を促進してまいります。

都市計画事業につきましては、街路の整備や徳重地区及び湯之元第一地区の区画整理事業を進め、良好な住環境の整備を促進するとともに、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう取り組んでまいります。

公園につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

(ク) 教育部門

学校教育につきましては、伊集院小学校校舎改築実施設計に着手するとともに、耐震診断結果に基づき安心安全な教育環境の整備に努めてまいります。

少子化が進む中で、将来的な小・中学校の在り方について検討を進めてまいります。

また、市学習指導支援アシスタント派遣事業や理科支援員実践教育事業を継続しながら、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実に努めてまいります。また、引き続き夢づくり事業を実施し、より一層特色ある学校づくりに努めます。

日置市教育相談員やスクールソーシャルワーカーの配置拡充により、不登校児童生徒の自立を促し、いじめ問題等への対応など充実を図ってまいります。

英語教育と国際理解教育の充実を図り、地域内外で活躍する人づくりに努めるため、外国青年招致事業を実施してまいります。

社会教育事業につきましては、各種社会教育団体へのきめ細かな支援を行い、組織の充実と活力のある社会教育の振興を図ってまいります。

このほか、平成 22 年度は「国民読書年」ということもあり、「市民総ぐるみの読書活動」を推進するため、「日置市推薦図書 200 冊」を選定し、市内幼稚園、小・中学校及び市立図書館に設置し、スタンプラリー形式で読破できるような環境を整えます。

また、各地域の伝統ある郷土行事を伝承するとともに、青少年海外派遣事業やふるさと学寮を実施し、心身ともに健やかな次代を担う青少年の人材育成に努めてまいります。

公民館事業につきましては、中央公民館を中心に、26 の地区公民館での社会教育事業の推進に取り組んでまいります。

また、地域づくり課と連携し、地域活動の充実を進めてまいります。図書館事業では、市民の生涯学習の場として親しみやすい図書館運営を目指し、サービスの向上に努めます。

文化事業では、指定管理者との連携のもと、文化会館及び文化交流センターの自主事業を更に充実するとともに、地域の伝統を継承し、活用する仕組みの構築に努めてまいります。

社会体育事業では、生涯スポーツの推進による市民の健康づくりの推進や市体育協会組織及び各種活動団体の育成、競技力の向上に努めてまいります。

特に平成 22 年度は、9月に開催されます県民体育大会の陸上競技が伊集院総合運動公園陸上競技場で、剣道競技が伊集院総合体育館で、弓道の遠的競技が東市来弓道場で、相撲競技が吹上浜公園相撲場で開催されます。またゴルフ競技も南九州カントリークラブで開催予定であり、日置市内で5つの競技が開催されます。

また、11月には県体育指導委員研究大会が日置地区で開催され、翌日に開催される県民レクリエーション祭では、30余りのレクリエーション種目が日置市内の施設を会場として開催されます。

今後においても、社会体育施設の整備及び宿泊施設との連携による合宿利用等の利用促進に努めてまいります。

(ケ) 消防部門

消防団再編に伴う消防ポンプ自動車の導入や分団車庫の新設など、年次的に整備を進めてまいります。

イ 国民健康保険特別会計予算

国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、医療給付費の適正化対策や介護納付金を合わせた保険税の収納率向上対策に取り組むとともに、経営努力を行い、適正な運営を目指し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 68 億 898 万 3 千円と決めました。

ウ 老人保健医療特別会計予算

老人保健医療特別会計予算は、主に平成 20 年 3 月診療以前に係る医療費等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 186 万円と決めました。

エ 特別養護老人ホーム事業特別会計予算

特別養護老人ホーム青松園は、指定介護老人福祉施設として運営を行っております。

介護保険法の規定により、施設介護サービス等を利用者に提供した対価として報酬を得ており、この施設報酬を主たる財源として施設の運営を行っております。

また、居宅介護サービス事業であります、短期入所生活介護事業を併設し、同時に運営を行っており、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 3 億 163 万 8 千円と決めました。

オ 公共下水道事業特別会計予算

公共下水道事業特別会計予算は、終末処理場及び汚水中継ポンプ場等の維持管理費、つつじヶ丘団地に係る幹線設計委託、幹線管渠築造工事、終末処理場耐震診断長寿命化計画の委託、妙円寺第 1 号ポンプ場遠方監視設備工事、徳重第 2 号汚水幹線管渠築造工事費等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 6 億 86 万 8 千円と決めました。

カ 農業集落排水事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計予算についてご説明申し上げます。

手数料、委託料及び公債費で起債元金、利子を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 3,507 万 5 千円と決めました。

キ 国民宿舎事業特別会計予算

国民宿舎事業特別会計予算は、原材料費及び基金積立金等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 2 億 4,957 万 4 千円と決めました。

経営面におきましては、景気の悪化に伴う利用客の減少など経営環境が一層厳しくなる中で、職員の資質向上、サービスのレベルアップ等を図り、お客様の満足度の向上に努めてまいります。

ク 温泉給湯事業特別会計予算

温泉給湯事業特別会計予算は、温泉給湯事業費で電気料等の管理運営費及び施設維持修繕料、委託料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 487 万 8 千円と決めました。

ケ 公衆浴場事業特別会計予算

公衆浴場につきましては、現在、市直営で運営しておりますが、本年 4 月より指定管理者に管理運営を委託いたします。

公衆浴場事業特別会計は、公衆浴場費で施設維持修繕料、火災保険料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 114 万 2 千円と決めました。

コ 飲料水供給施設特別会計予算

飲料水供給施設特別会計予算は、薬品費、水質検査手数料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 52 万 3 千円と決めました。

サ 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算は、公債費で、起債元金及び利子を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 408 万 8 千円と決めました。

シ 介護保険特別会計予算

介護保険制度は、制度開始後 10 年目となり、その内容は着実に浸透してきております。その結果、サービス利用者は、年々増加し、それに伴い介護給付費も増大してきています。

本年度は、第 4 期介護保険事業計画の中間年度となりますが、制度の所期の目的であります、介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、自立支援に向けた介護予防事業等の推進を図るとともに、地域密着型サービス提供施設の充実、また、関係機関と連携して介護給付の適正化に、さらに取り組むため、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 45 億 7,458 万円と決めました。

歳入では、介護保険料、支払基金交付金、国・県支出金等を計上し、歳出では、保険給付費、地域支援事業費、介護基盤緊急整備特別対策事業等を計上しました。

ス 後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合が主体になり運営を行い、市におきましては、保険料の徴収、申請及び届出の受付等の窓口業務を行っております。

後期高齢者医療特別会計予算は、保険料、低所得者の軽減保険料相当

分の保険基盤安定繰入金、広域連合納付金等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億550万8千円と決めました。

セ 診療所特別会計予算

診療所特別会計予算は、歳入では診療収入、一般会計繰入金及び雑入として病院事業繰越未収金等、歳出では19床の診療所の運営・管理に係る総務費、診療のための医業費、既存の病院解体工事等のための施設整備費、起債利子返済のための公債費等を計上し、歳入歳出の総額をそれぞれ3億3,786万5千円と決めました。

平成20年度からの診療所建設のための継続事業は、平成22年度をもって完了します。

ソ 水道事業会計予算

水道事業会計では、下神殿等の伊集院北地区水道未普及地域解消の事業認可を取得しましたので、平成25年度までの5ヵ年事業の2年目として水道施設整備を推進してまいります。

また、長里伊作田配水池等、各施設の改修や水源確保事業を行い、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めてまいります。

収益的収入及び支出の予算では、収入・支出額、それぞれ7億6,433万3千円と決めました。

収入では、水道料金、給水負担金等の営業収益、簡易水道事業分に係る一般会計補助金等の営業外収益、支出では、職員の人件費のほか、水道管破損等の修繕費等の営業費用、支払利息等の営業外費用を計上しました。

資本的収入及び支出では、収入額2億9,796万7千円、支出額6億8,090万8千円を計上し、財源不足額3億8,294万1千円は、過年度分損益勘定留保資金3億円、消費税及び地方消費税、資本的収支調整額715万8千円、利益剰余金処分別7,500万円、引継金78万3千円で補てんすることとしました。

2 日置市の財政状況

本市においては、平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 年間に平成 17 年度予算と比較して、50 億円の削減効果を見込む集中改革プランを作成し、毎年 10 億円ずつ削減しながら財政健全化へ向けた取り組みを進めているところです。平成 20 年度の普通会計の決算によると、決算規模は歳入歳出ともに前年度を下回っており歳入については、国県支出金等の依存財源が 73.8%で自主財源比率が低い財政構造となっています。

歳入のおもなものは、地方税では、法人市民税で酒造関係企業の増益、また、固定資産税の新增築家屋や軽自動車税の増加などにより対前年度比 134,317 千円 (3.1%) 増、地方交付税では、高齢者福祉費の増加と地方再生対策費の創設等により対前年度比 405,706 千円 (4.7%) 増の 9,048,779 千円 (構成比 39.0%) となりました。

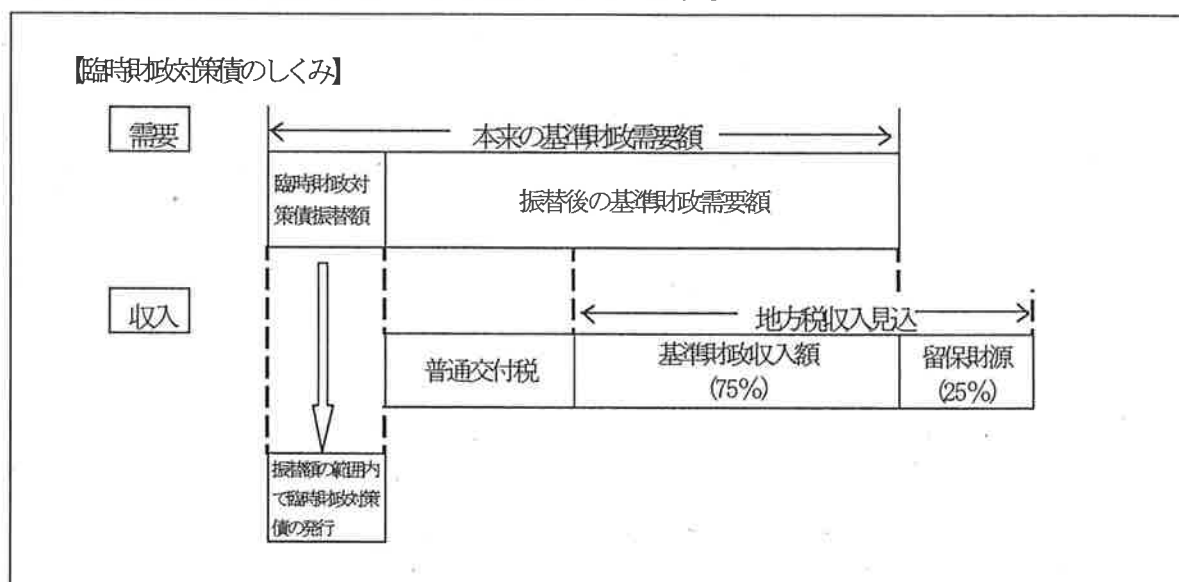
歳出の性質別では、義務的経費を 35,901 千円 (0.3%) 減額し、投資的経費も 855,964 千円 (15.7%) 減額して、平成 19 年度からの繰越事業を除くと財政計画に示された決算規模に近づけることができました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については地方税、地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で 75%程度が妥当とされています。指数が高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、臨時的な経費（投資的な経費など）にまわす財源が確保できにくいということになりますが、前年度より 2.8 ポイント減少し、93.6%となりました。改善はされましたが、依然として、高い比率で推移しています。

公債費の推移については、毎年度 33 億円程度の元金償還と今後の財政運営を考慮して、20 億円程度に市債の借り入れ額を抑制することで、市債残高を減少させています。市債の残高については、平成 15 年度から平成 17 年度までの普通建設事業の伸びにより市債残高が増加していますが、市債残高が膨れた要因は、度重なる経済情勢の不振に伴い地方税が減収し、国税 5 税の一定割合を基本とする地方交付税も財源不足は多額になり、地方財政計画の標準的な支出を確保するために地方債の特例措置として平成 13 年度に臨時財政対策債が創設され、国の財源不足により地方交付税の代替財源として地方交付税の一部が臨時財政対策債の起債により振替となったことや本来の税收の一部が市債に振り替えら

れたことなどにより起債残高が増えています。

もともと地方交付税の算定に当たっては、当該地方公共団体の財政需要を客観的に算定した基準財政需要額と税収見込を基礎とした基準財政収入額の差を求める方式であり、これが普通交付税になります。ただ、財源不足が生じている現状では、この方式で交付税を算定しようとすると不足してしまいます。そこで、基準財政需要額から一定額を減額して、代替措置として臨時財政対策債に振り替えて（その分普通交付税額は減少）財源措置を講じることになっています。



このため、普通交付税の基準財政需要額を減額して振り替える額として、基準財政需要額の算定に準じた方法により算出した額が臨時財政対策債の発行可能額となり、元利償還金相当額について、その全額を、後年度、地方交付税の基準財政需要額に算入することとし、「赤字地方債」とは異なり地方財政運営に支障が生ずることがないように措置されています。

このように、これらの市債は国の制度によるもので、平成 21 年度末の起債残高（臨時財政対策債、住民税等減税補てん債）は 79 億円であり、平成 21 年度末の市債残高 332 億円からこれらを除きますと実質的な市債残高は 253 億円となっています。いずれにしても、地方債残高の増嵩に伴い公債費負担が増加する中で、扶助費等の義務的経費が膨らむ一方、景気後退により市税収入等の安定した伸びが期待できないなど極めて厳しい状況にあり将来の地方交付税の削減を含め、毎年の予算編成は、基金の取り崩しに頼らざるを得ない状況です。

また、自治体財政健全化法に基づく、平成 20 年度決算による 4 つの

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、公営企業の経営の健全化に関する資金不足比率については、いずれの指標も国が示す基準以下となりましたが、財政状況が厳しいことに変わりはなく今後も健全な財政運営に努める必要があります。

3 歳入の状況

※（ ）内は、前年度当初予算が骨格予算であったため平成 21 年度 6 月補正予算額と比較したときの増減額、増減率としています。

(1) 市税 3,975,741 千円 (△344,045 千円、△8.0%)

市民税の個人については、景気の悪化により所得の減少が予想されるため対前年比 14.0%の減となっています。法人についても、景気の悪化で税収減が見込まれるため、14.1%の減としています。固定資産税については、償却資産や新築家屋の減により 3.7%の減としています。

(2) 地方特例交付金 79,855 千円 (29,452 千円、58.4%)

子ども手当創設による地方負担増加分と特別交付金の廃止 (△10,428 千円) による減などにより 58.4%の増となっています。

ア 児童手当及び子ども手当特例交付金 48,545 千円 (24,640 千円、103.1%)

子ども手当創設により「児童手当特例交付金」から名称を改め地方負担の増加分が新たに交付対象となり、前年度交付決定額 24,152 千円の 101%増としています。

イ 減収補てん特例交付金 31,310 千円 (15,240 千円、94.8%)

前年度の交付決定額と同額を計上しています。

(ア) 住宅借入金等特別税額控除による減収補てん分 11,836 千円

(イ) 自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分 19,474 千円

(3) 地方交付税 8,544,000 千円 (前年度同額)

地方交付税については、合併後不利益をこうむらないように合併特例法で合併後 10 年間の平成 27 年度までは、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定した額が交付されています。

平成 21 年度は、83 億円交付されていますが、日置市 (一本算定) で算定しますと本来交付される額は 68 億円となり、合併算定替えにより 15 億円上乘せされています。合併後 10 年間は保障されますが、平成 27 年度を経過すると段階的に交付税が減少していきますのでできる限り早い段階で、行政改革を進め、交付税の減額に耐えられるようにしておく必要があります。

(4) 国、県支出金 4,352,474 千円 (493,448 千円、12.8%)

国庫支出金については、扶助費の保育所運営費、障害者自立支援給付費、子ども手当て国庫負担金、公営住宅建設事業の増、県支出

金では、県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業、ふるさと雇用再生特別基金事業、国勢調査委託金、活動火山周辺地域防災営農対策事業費の増など国・県支出金が前年度と比較して増となっています。

(5) 繰入金 84,276 千円 (△584,012 千円、△87.4%)

歳入歳出予算額の財源調整のため財政調整基金を 78,622 千円繰入、減債基金については、前年度に公的資金補償金免除繰上償還があり、64,089 千円の繰入が減となっています。また、ふるさと納税に関する寄附金を施策に効果的に活用するため、まちづくり応援基金より寄附金 (63 件) の繰入を予定しています。

(6) 市債 2,655,300 千円 (353,200 千円、15.3%)

合併特例債を活用した基金造成事業、消防施設整備事業 (消防車庫、消防自動車) の増となっています。市債の種別では、合併特例債 814,700 千円、公営住宅建設事業債 146,500 千円、辺地対策事業債 45,000 千円、過疎対策事業債 154,000 千円、災害復旧事業債 11,400 千円、臨時財政対策債 1,483,700 千円となっています。

臨時財政対策債については、地方交付税の代替財源であり、国において個人所得や企業収益の減少により過去最大の 18.2 兆円の財源不足額が生じており、国と地方が折半して補てんすることとし、発行可能額が大幅に増大しており、伸率で 50.8%増となっています。

4 歳出の状況

※（ ）内は、前年度当初予算が骨格予算であったため平成 21 年度 6 月補正予算額と比較したときの増減額、増減率としています。

- (1) 人件費 4,289,306 千円 (△153,119 千円、△3.4%)

人件費の 3.4%減の主な要因は、副市長の 1 人制及び定員適正化計画による職員数の削減 (H21-495 人→H22-477 人) と、議員定数の減などとなっています。

- (2) 扶助費 4,149,167 千円 (631,216 千円、17.9%)

扶助費の 17.9%の要因は、障害者自立支援給付費の増をはじめ、保育所運営費、子ども手当支給事業費、小学校就学前児童の乳幼児医療費を無料化する乳幼児医療費助成事業費などの増となっています。

- (3) 公債費 3,850,767 千円 (△56,416 千円、△1.4%)

公債費の 1.4%減の要因は、前年度で公的資金補償金免除繰上償還 64,089 千円の臨時的な繰上償還を行ったことによるものです。

- (4) 普通建設事業費 2,702,298 千円 (△756,682 千円、△21.9%)

普通建設事業費については、7 億 5 千万円 21.9%の減としています。補助事業の 35.5%減の要因は、種子島周辺漁業対策事業の減、道整備交付金事業の 3 億 6 千万円の減、湯之元第一地区の土地区画整理事業 (まちづくり交付金) の 1 億 1 千万円の事業費減、給食センター建設費の 2 億 1 千万円の事業費減、単独事業の 9.7%の減については県単補助治山事業費、県営事業負担金、市道整備事業 (地方特定道路、半島振興道路、辺地、過疎)、小中学校維持補修費などの減によるものです。

- (5) 物件費 2,762,243 千円 (14,759 千円、0.5%)

物件費については、おもに、県緊急雇用創出事業等の賃金、委託料、備品購入費の増が要因で 0.5%の増としています。

- (6) 積立金 205,538 千円 (197,664 千円、2,510.3%)

積立金については、おもに合併特例債を活用した基金造成事業や財政調整基金等の預金利子積立で 2,510.3%の増としています。

- (7) 投資及び出資金 50 千円 (△46,604 千円、△99.9%)

投資及び出資金については、おもに簡易水道工事負担金を出資金から負担金へ移行したことにより 99.9%の減としています。

(8) 繰出金 1,419,615 千円 (△25,097 千円、△1.7%)

繰出金では、1.7%の減で、国保財政安定化支援事業費の減、公共下水道事業への繰出金の減、国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計の廃止に伴う減額などによるものです。

第2 平成21年度下半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成21年度下半期の予算は、12月から3月末まで6回の追加補正を行いました。

平成22年3月31日現在の一般会計予算現額は、12月、1月、3月、3月追加、3月専決処分などの補正予算額を反映させ表1のとおりとなっています。

表1 平成21年度各会計予算の推移

(1)一般会計及び特別会計

(単位:千円)

区 分	9月補正までの 予算現額	12月補正 インフルエンザ対策	12月補正 予算額	1月補正 予算額	3月補正 予算額	3月追加補正 予算額	3月補正 専決処分	予算現額
一般会計	23,184,402	68,323	68,415	0	△ 121,450	356,781	191,891	23,748,362
特別会計	国民健康保険特別会計	6,694,761	0	50,414	0	△ 38,879	0	6,706,296
	老人保健医療特別会計	11,025	0	0	0	20,774	0	31,799
	特別養護老人ホーム事業特別会計	311,192	0	歳出予算の 組替え	0	7,505	0	318,697
	公共下水道事業特別会計	543,441	0	△ 835	0	△ 8,090	0	534,516
	農業集落排水事業特別会計	39,516	0	0	0	△ 407	0	39,109
	国民宿舎事業特別会計	255,564	0	0	0	△ 13,228	0	242,336
	国民保養センター及び老人休養 ホーム事業特別会計	6,121	0	0	歳出予算の 組替え	0	0	6,121
	温泉給湯事業特別会計	11,238	0	0	0	△ 433	0	10,805
	公衆浴場事業特別会計	10,756	0	0	0	△ 266	0	10,490
	飲料水供給施設特別会計	1,640	0	0	0	歳入予算の 組替え	0	1,640
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,065	0	0	0	歳入予算の 組替え	0	7,065
	介護保険特別会計	4,448,100	0	0	0	76,639	0	4,524,739
	後期高齢者医療特別会計	600,897	0	△ 25,898	0	△ 4,364	0	570,635
	診療所特別会計	368,428	0	841	0	△ 71,148	0	298,121
	小 計	13,309,744	0	24,522	0	△ 31,897	0	13,302,369
計	36,494,146	68,323	92,937	0	△ 153,347	356,781	191,891	37,050,731

(2)公営企業会計

区 分	9月補正までの 予算現額	12月補正 予算額	1月補正 予算額	3月補正 予算額	3月追加補正 予算額	3月補正 専決処分	予算現額
国民健康保険 病院事業会計	収益的収入	356,953	750	0	△ 19,952	0	337,751
	収益的支出	356,953	750	0	△ 19,952	0	337,751
	資本的収入	4	2,100	0	0	0	2,104
	資本的支出	3	2,100	0	0	0	2,103
水道事業会計	収益的収入	758,611	0	0	△ 5,718	0	752,893
	収益的支出	758,611	0	0	△ 5,718	0	752,893
	資本的収入	262,774	0	0	△ 18,416	0	244,358
	資本的支出	658,838	0	0	△ 84,448	0	574,390

以下、各補正予算のおもなものについてその概要は、次のとおりです。

(1) 平成 21 年 12 月市議会定例会で議決された予算 (68,323 千円追加)

12月補正予算では、新型インフルエンザの流行と重症化を防止するため、市民のみなさんの予防接種費用を助成しようとするもので、衛生費で新型インフルエンザワクチン接種助成について予算措置しました。

(2) 平成21年12月市議会定例会で議決された予算 (68,415千円の追加)

12月補正予算では、国の政策転換による子育て応援特別手当の減額、人件費の共済組合負担金率改正等による補正、全国瞬時警報システムの設置整備、社会保障制度に基づく障害者自立支援給付費、保育所運営費、児童扶養手当支給事業費、県の基金を活用した地域自殺対策緊急強化事業、農山漁村活性化プロジェクト支援事業、小中学校新型インフルエンザ予防対策、公的資金補償金免除制度による市債の繰上償還などの予算措置のほか教育施設等の施設修繕の予算補正をしました。

(3) 平成22年1月市議会臨時議会で議決された予算 (歳出予算組替)

1月臨時議会では、日置市国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計補正予算について、江口浜荘の施設運営方針の決定に伴い、民設民営に伴うプロポーザル方式による公募により、施設を新たに建て直して運営していくため、経営費で、江口浜荘の耐震診断調査委託料を減額、解体をするための設計委託料の増額、備品購入費の執行残に伴う減額補正などを予算措置しました。

(4) 平成22年3月市議会定例会で議決された予算 (121,450千円の減額)

3月補正予算では、伊集院中学校校舎改築事業や日置市南給食センター建設事業の継続費の変更、国の第1次補正予算に係る公共投資臨時交付金を活用した地域情報化推進事業や市道整備事業など年度内に事業完成が見込めないものの繰越明許費の設定、日置市土地開発公社の借入金に対する債務保証などの債務負担行為の追加及び変更、人事院給与勧告等に基づく人件費の減額や合併特例債等を活用した基金造成の予算措置のほか、事業の執行残等による減額補正をしました。

(5) 平成22年3月市議会定例会で議決された予算 (356,781千円の追加)

3月追加補正予算では、国の第1次補正予算による地域活性化・公共投資臨時交付金の交付見込による増額、国の第2次補正予算による緊急経済対策の趣旨に沿ったきめ細かなインフラ整備事業を実施するための地域活性化・きめ細かな臨時交付金やこれに関連して年度内に事業完成が見込めないものの繰越明許費の追加の予算措置をしました。

(6) 平成22年3月31日 専決処分 (191,891千円の追加)

一般会計歳入歳出予算の特別交付税の交付確定、繰入金及び市債の確定並びに議会費の費用弁償、総務費の施設整備基金積立金の増額補正など予算の執行について緊急を要したため予算措置したものです。

第3 平成21年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成22年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額251億4,078万2千円の予算に対し、226億3,323万1千円が収入済となっており収入割合は、90.0%となっています。(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市税	4,165,355	16.6	4,210,139	18.6	101.1	44,784
地方譲与税	300,844	1.2	211,713	0.9	70.4	△ 89,131
利子割交付金	17,000	0.1	14,653	0.1	86.2	△ 2,347
配当割交付金	2,835	0.0	2,322	0.0	81.9	△ 513
株式等譲渡所得割交付金	673	0.0	888	0.0	131.9	215
地方消費税交付金	424,120	1.7	425,046	1.9	100.2	926
ゴルフ場利用税交付金	42,400	0.2	45,243	0.2	106.7	2,843
自動車取得税交付金	56,994	0.2	51,232	0.2	89.9	△ 5,762
地方特例交付金	66,253	0.3	66,253	0.3	100.0	0
地方交付税	9,211,041	36.6	9,211,041	40.7	100.0	0
交通安全対策特別交付金	8,103	0.0	8,366	0.0	103.2	263
分担金及び負担金	271,196	1.1	262,937	1.2	97.0	△ 8,259
使用料及び手数料	383,641	1.5	392,490	1.7	102.3	8,849
国庫支出金	5,043,917	20.1	3,157,369	14.0	62.6	△ 1,886,548
県支出金	1,655,860	6.6	746,604	3.3	45.1	△ 909,256
財産収入	171,322	0.7	178,595	0.8	104.2	7,273
寄附金	10,770	0.0	10,770	0.0	100.0	0
繰入金	301,023	1.2	130,154	0.6	43.2	△ 170,869
繰越金	275,238	1.1	275,238	1.2	100.0	0
諸収入	160,797	0.6	141,228	0.6	87.8	△ 19,569
地方債	2,571,400	10.2	1,167,800	5.2	45.4	△ 1,403,600
一時流用金	0	0.0	1,923,150	8.5		1,923,150
歳入合計	25,140,782	100.0	22,633,231	100.0	90.0	△ 2,507,551

歳入の過不足について、おもに国庫支出金、県支出金及び地方債は平成22年5月31日までの出納整理期間中に収入され、歳出への不足分は財政調整基金等から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

平成22年3月31日現在で、総額251億4,078万2千円の予算に対し、223億1,594万5千円を支出しており、支出割合は88.8%となっています。(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議会費	183,009	0.7	181,539	0.8	99.2	1,470
総務費	3,252,120	12.9	2,288,431	10.3	70.4	963,689
民生費	5,274,034	21.0	4,266,676	19.1	80.9	1,007,358
衛生費	3,099,977	12.3	2,841,380	12.7	91.7	258,597
労働費	13,981	0.1	13,981	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,302,584	5.2	785,281	3.5	60.3	517,303
商工費	992,906	3.9	961,801	4.3	96.9	31,105
土木費	3,233,501	12.9	2,389,314	10.7	73.9	844,187
消防費	829,566	3.3	706,882	3.2	85.2	122,684
教育費	2,989,924	11.9	2,376,775	10.7	79.5	613,149
災害復旧費	19,803	0.1	14,713	0.1	74.3	5,090
公債費	3,947,083	15.7	3,942,898	17.7	99.9	4,185
予備費	2,294	0.0	0	0.0	0.0	2,294
一時流用金	0	0.0	1,546,274	6.9		△ 1,546,274
歳出合計	25,140,782	100.0	22,315,945	100.0	88.8	2,824,837

2 特別会計予算の執行状況

平成22年3月31日現在の14の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,706,296	50.41	6,430,255	49.58	95.9	△ 276,041
老人保健医療特別会計	31,799	0.24	3,972	0.03	12.5	△ 27,827
特別養護老人ホーム事業特別会計	318,697	2.40	352,297	2.72	110.5	33,600
公共下水道事業特別会計	534,516	4.02	529,901	4.09	99.1	△ 4,615
農業集落排水事業特別会計	39,106	0.29	37,770	0.29	96.6	△ 1,336
国民宿舎事業特別会計	242,336	1.82	209,853	1.62	86.6	△ 32,483
国民保養センター及び老人 休養ホーム事業特別会計	6,121	0.05	6,656	0.05	108.7	535
温泉給湯事業特別会計	10,805	0.08	8,832	0.07	81.7	△ 1,973
公衆浴場事業特別会計	10,490	0.08	10,204	0.08	97.3	△ 286
飲料水供給施設特別会計	1,640	0.01	1,466	0.01	89.4	△ 174
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,065	0.05	7,022	0.05	99.4	△ 43
介護保険特別会計	4,524,739	34.01	4,274,357	32.96	94.5	△ 250,382
後期高齢者医療特別会計	570,635	4.29	562,996	4.34	98.7	△ 7,639
診療所特別会計	298,121	2.24	534,425	4.12	179.3	236,304
歳入合計	13,302,366	100.00	12,970,006	100.00	97.5	△ 332,360

歳入の過不足について、おもに国庫支出金、県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入され歳出への不足分はそれぞれの基金から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,706,296	50.41	6,047,820	46.63	90.2	658,476
老人保健医療特別会計	31,799	0.24	3,384	0.03	10.6	28,415
特別養護老人ホーム事業特別会計	318,697	2.40	297,172	2.29	93.2	21,525
公共下水道事業特別会計	534,516	4.02	499,801	3.85	93.5	34,715
農業集落排水事業特別会計	39,106	0.29	36,385	0.28	93.0	2,721
国民宿舎事業特別会計	242,336	1.82	204,310	1.58	84.3	38,026
国民保養センター及び老人 休養ホーム事業特別会計	6,121	0.05	3,049	0.02	49.8	3,072
温泉給湯事業特別会計	10,805	0.08	7,447	0.06	68.9	3,358
公衆浴場事業特別会計	10,490	0.08	7,112	0.05	67.8	3,378
飲料水供給施設特別会計	1,640	0.01	762	0.01	46.5	878
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,065	0.05	7,018	0.05	99.3	47
介護保険特別会計	4,524,739	34.01	4,117,939	31.75	91.0	406,800
後期高齢者医療特別会計	570,635	4.29	548,173	4.23	96.1	22,462
診療所特別会計	298,121	2.24	521,265	4.02	174.9	△ 223,144
歳出合計	13,302,366	100.00	12,301,637	94.85	92.5	1,000,729

3 企業会計予算の執行状況

平成22年3月31日現在の2つの企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入及び支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康 保険病院 事業会計	収益的収入	357,703	258,568	72.3	99,135	
	収益的支出	357,703	318,057	88.9	39,646	
	資本的収入	2,104	2,100	99.8	4	
	資本的支出	2,103	2,100	99.9	3	
水道事業 会計	収益的収入	752,893	768,368	102.1	△ 15,475	
	収益的支出	752,893	700,662	93.1	52,231	
	資本的収入	244,358	241,716	98.9	2,642	
	資本的支出	574,390	530,731	92.4	43,659	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成22年3月31日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると1人当たり 80,776円(前年度同期比 84,041円)1世帯当たり186,879円(前年度同期比 195,563円)の負担になります。

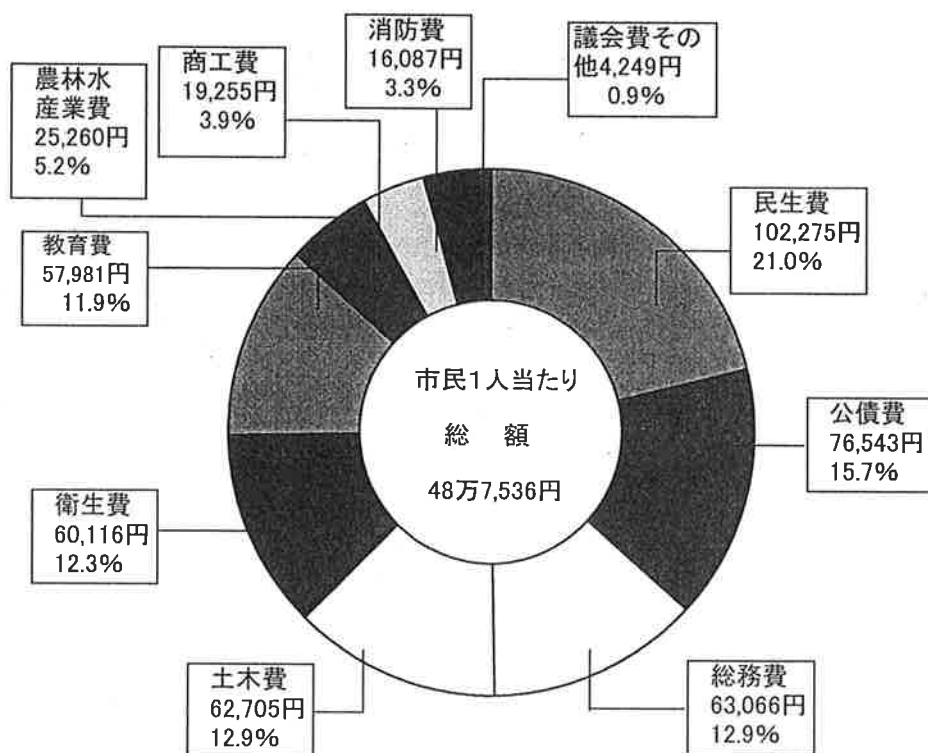
(平成22年3月31日現在 人口 51,567人 世帯数 22,289世帯)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,773,389,000	34,390	79,563
個人	1,531,747,000	29,704	68,722
法人	241,642,000	4,686	10,841
固定資産税	2,054,984,000	39,851	92,197
固定資産税	2,029,412,000	39,355	91,050
国有資産等市町村交付金	25,572,000	496	1,147
軽自動車税	126,239,000	2,448	5,664
市町村たばこ税	208,391,000	4,041	9,349
入湯税	2,352,000	46	106
合 計	4,165,355,000	80,776	186,879

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成22年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり1世帯当たりに直すと、1人当たり487,536円(前年度比 470,262円)、1世帯当たり1,127,946円(前年度比 1,094,298円)となります。

市民1人当たりの予算の使われ方



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高(平成22年3月31日現在)は、下記のとおりです。目的別に見ますと土木債が40.3%と最も高く、次いで教育債の16.7%、農林水産債の8.8%となっています。

市民1人当たりの負担については、平成22年3月末で、千円(前年度同期比659,065円)となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度	増減見込額	平成21年度末	構 成 比
	現 在 高 (A)	借入見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A) + (D) - (E)	
1 普通債	26,384,008	1,399,200	2,904,746	24,878,462	75.0
(1)総 務	239,662	196,800	18,101	418,361	1.3
(2)民 生	658,472	0	151,702	506,770	1.5
(3)衛 生	2,257,001	0	448,903	1,808,098	5.5
(4)農林水産	3,159,507	126,400	375,180	2,910,727	8.8
うち公有林整備	100,719	0	9,133	91,586	0.3
(5)土 木	13,817,764	854,600	1,316,219	13,356,145	40.3
うち公営住宅	2,813,980	101,000	235,898	2,679,082	8.1
(6)消 防	359,704	37,200	54,271	342,633	1.0
(7)教 育	5,891,898	184,200	540,370	5,535,728	16.7
2 災害復旧債	146,442	0	20,991	125,451	0.4
3 その他	7,599,206	983,900	434,345	8,148,761	24.6
(1)住民税等減税 補てん債	1,247,168	0	149,820	1,097,348	3.3
(2)臨時税収補て ん債	167,196	0	17,216	149,980	0.5
(3)臨時財政対策 債	6,114,822	983,900	261,142	6,837,580	20.6
(4)減収補てん債	70,020	0	6,167	63,853	0.2
合 計	34,129,656	2,383,100	3,360,082	33,152,674	100.0
普通債のうち辺地債	494,506	45,200	81,170	458,536	1.4
普通債のうち過疎債	6,386,334	198,900	800,321	5,784,913	17.4
普通債のうち合併特例債	1,406,400	819,300	0	2,225,700	6.7

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。

平成22年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に、市が保有する基金から現金を繰替運用することで対処できているため金融機関等からの借入は、行っていません。

したがって、平成22年3月31日現在の借入金の残高はありません。

第6 市有財産の状況

平成22年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区 分	平成21年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	19,669.54	19,669.54	0.00
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用財産	学 校	542,321.62	542,424.62	103.00
	公 営 住 宅	213,608.74	213,608.74	0.00
	公 園	851,999.48	851,999.48	0.00
	その他の施設	1,291,051.43	1,291,247.43	196.00
山 林	6,339,388.09	6,339,388.09	0.00	
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,759.81	0.00	
そ の 他	466,019.32	457,390.32	△ 8,629.00	
合 計	9,785,179.92	9,776,849.92	△ 8,330.00	

2 建物

(単位：㎡)

区 分	平成21年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	16,535.74	16,535.74	0.00	
その他の行政機関	出張所	40.92	0.00	△ 40.92
	消防施設	3,601.53	3,658.23	56.70
	その他の施設	0.00	0.00	0.00
公共用財産	学 校	95,976.22	95,075.06	△ 901.16
	公 営 住 宅	64,621.27	65,703.18	1,081.91
	公 園	10,191.67	10,191.67	0.00
	その他の施設	127,592.41	127,030.24	△ 562.17
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	3,686.87	3,686.87	0.00	
教 職 員 住 宅	4,806.28	4,806.28	0.00	
そ の 他	5,944.30	5,608.50	△ 335.80	
合 計	332,997.21	332,295.77	△ 701.44	

3 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成21年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備 考
株 券	8,859	8,859	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成21年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備 考
出資による権利	97,431	85,827	△ 11,604	

5 基金

(単位：千円)

区 分	平成21年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増 減	備 考
財政調整基金	3,281,703	3,286,986	5,283	うち繰替運用 1,300,000
減債基金	270,180	270,302	122	
施設整備基金	172,196	393,691	221,495	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	348,771	348,985	214	うち繰替運用 337,000
特別養護老人ホーム青松園運営基金	84,685	84,723	38	うち繰替運用 30,000
公共下水道事業維持管理基金	84,345	84,480	135	うち繰替運用 64,000
農業集落排水事業促進基金	77,679	77,797	118	
国民宿舎事業基金	61,689	61,752	63	
温泉給湯事業基金	23,056	23,063	7	
公衆浴場基金	21,178	21,997	819	
介護保険給付費準備基金	278,142	278,505	363	うち繰替運用 239,000
土地開発基金	702,420	702,815	395	うち現金320,268、土地382,547
高品質生産牛素牛導入事業基金	35,320	35,320	0	現金3,423、導入牛31,897
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	13,600	13,600	0	現金134、導入牛13,466
肉用牛特別導入事業基金	24,657	24,662	5	現金23,493、導入牛1,169
奨学資金貸付基金	106,416	106,416	0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	3,772	9,772	6,000	
地域づくり振興基金	125,222	0	△ 125,222	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	29,381	17,669	△ 11,712	
地域づくり推進基金	0	158,000	158,000	
合 計	5,932,469	6,188,592	256,123	